

簡易公募型競争入札方式に準じた手続による手続開始の掲示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成27年2月2日(月)

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長 伊藤 治

1 業務概要

(1) 業務名 国文都市地区東部後発地区に係る事業化案等検討業務（電子入札対象案件）

(2) 業務の目的

本業務は主な内容は以下のとおりである。

国文都市地区東部地区における

① 事業化案の検討

北地区約146ha（約50ha×事業エリア3）・中央西地区約88ha（約30ha×事業エリア3）・山麓線周辺北地区（約50ha）の計7エリアにおいて以下の検討をする。

- ・造成計画図（1：5,000程度）
- ・切盛土量図（1：5,000程度）
- ・概算事業費算定書
- ・事業フレームの検討
- ・課題整理

② 関連公共施設（污水）の概略検討

- ・余野茨木線等の現状把握（既存資料の整理、現地調査、流量計算書の検証等）
- ・管渠平面縦断の検討
- ・計画平面図作成（1/1000）
- ・概算工事費の算出

(3) 履行期間：平成27年3月中旬(契約締結の翌日)～平成28年3月5日(予定)

(4) 本業務は、低価格による受注に係る業務の履行状況を把握し、成果物の品質の確保に資することを目的に、一定の基準に満たない者に対しては、低価格受注に関する調査を実施する試行業務である。

(5) 本業務は業務成績評定対象業務である。受注者には、業務完了後業務成績評定点を通知する。付与した業務成績評定点は、将来業務発注時に価格以外の評価項目として使用することがある。

(6) 本業務においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。なお、紙入札方式の承諾に関しては総務部契約チームに承諾願(ホームページに掲載している電子入札運用基準の様式1及び2)を提出すること。

電子入札システムで使用することができるICカードについては、ホームページに掲載している電子入札運用基準で確認し、必要に応じて年間委任状等を提出すること。

2 指名されるために必要な要件

(1) 参加表明書の提出者は、次に掲げる資格を満たしている者であること。

- ① 当機構関西地区における平成25・26年度建設コンサルタント業務等に係る一般競争(指名競争)参加資格を有している者で、業種区分は「調査」の認定を受けていること。なお、競争参加資格のない者は、参加表明書の提出時まで競争参加資格の認定を受けているこ

と。

- ② 契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。
- ③ 一定の不誠実な行為により当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過しない者でないこと。
- ④ 参加表明書及び資料の提出期限から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象とする指名停止を受けていないこと。
- ⑤ 平成16年度以降(平成16年4月1日から参加表明書提出期限まで)において受注し業務完了(下請受注による業務の実績は含まない)した調査・検討業務で、下記に示す「同種業務」の実績を1件以上有すること。

同種業務：15ha以上の土地区画整理事業に係る基本計画又は基本設計(※)の策定業務。

※基本計画又は基本設計とは造成、道路、排水に関する検討業務とする。なお既存計画の修正検討業務も可とするが、修正範囲が地区の一部の場合は修正範囲の面積が15ha以上とする。

- ⑥ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
- (2) 予定現場代理人については、次に掲げる条件を満たす者であること。
- ① 下記の何れかの資格を有する者
 - ア) 技術士「建設部門(都市及び地方計画)又は(上下水道)」の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。
 - イ) R C C M「都市計画及び地方計画部門 又は 下水道」の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
 - ② 参加表明書の提出期限日時点において雇用関係があること。なお、社員でないことが判明した場合「虚偽の記載」として取り扱う。

3 入札手続等

(1) 担当支社等

〒536-0025

大阪市城東区森之宮一丁目6番85号

独立行政法人都市再生機構西日本支社 総務部 契約チーム

電話：06-6969-9970

(2) 入札説明書等の交付期間及び入手方法

入札説明書等は、平成27年2月2日(月)から平成27年3月9日(月)までを交付期間とするので、当機構ホームページからダウンロードすること。

(3) 参加表明書の提出期間並びに提出場所及び方法

① 提出方法：申請書及び資料は電子入札システムで提出すること。ただし、やむを得ない事由により、紙入札を希望する場合は、必ず発注者の承諾を得て、下記提出場所に内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。(必ず事前予約を行うこと。)

② 提出期間：(電子入札システムによる場合)

平成27年2月2日(月)から平成27年2月13日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで

(紙入札による場合)

平成27年2月12日(木)及び平成27年2月13日(金)の午前10時から午後5時まで

③ 提出場所：(電子入札システムによる場合) 上記3(1)に同じ。

(紙入札による場合) 大阪府箕面市小野原東六丁目2-1

独立行政法人都市再生機構西日本支社
ニュータウン業務部 販売業務第1チーム
(彩都現地事務所) 電話072-727-2706

(4) 入札書の提出方法及び開札の日時及び場所

- ① 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記3(1)に郵送(一般書留郵便に限る。)により提出すること。
持参又は電送によるものは受け付けない。
- ② 提出期限：平成27年3月9日(月) 正午まで
- ③ 提出先：〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮1-6-85
独立行政法人都市再生機構西日本支社 総務部 契約チーム
なお、提出期限までに当機構に到着したものを有効とする。
- ④ 開札日時：平成27年3月10日(火)
- ⑤ 開札場所：独立行政法人都市再生機構西日本支社 総務部 契約チーム
※開札時間は、競争参加資格確認結果通知に併せて通知する。

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

- ① 入札保証金 免除
- ② 契約保証金 免除

(2) 入札の無効 本掲示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(3) 落札者の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程(平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号)第52条^{*1}の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(4) 手続における交渉の有無 無

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 3(1)に同じ。

(7) 詳細は入札説明書による。

(8) 前記*1の規定は以下のとおり。

*1 独立行政法人都市再生機構会計規程

第52条 契約担当役は、契約を締結しようとするときは、あらかじめ、当該契約に係る予定価格を設定しなければならない。ただし、随意契約の方法による場合において、契約の内容が軽易なもの又は契約の性質上予定価格書の作成を要しないと認められるものについては、予定価格書の作成を省略することができる。

(9) 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了承ください。

1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ② 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること

2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 1者応札又は1者応募である場合はその旨

3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して72日以内

以上

※ お車でのご来場は、周辺道路の交通停滞を招く恐れがありますので固くお断り申し上げます。